

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

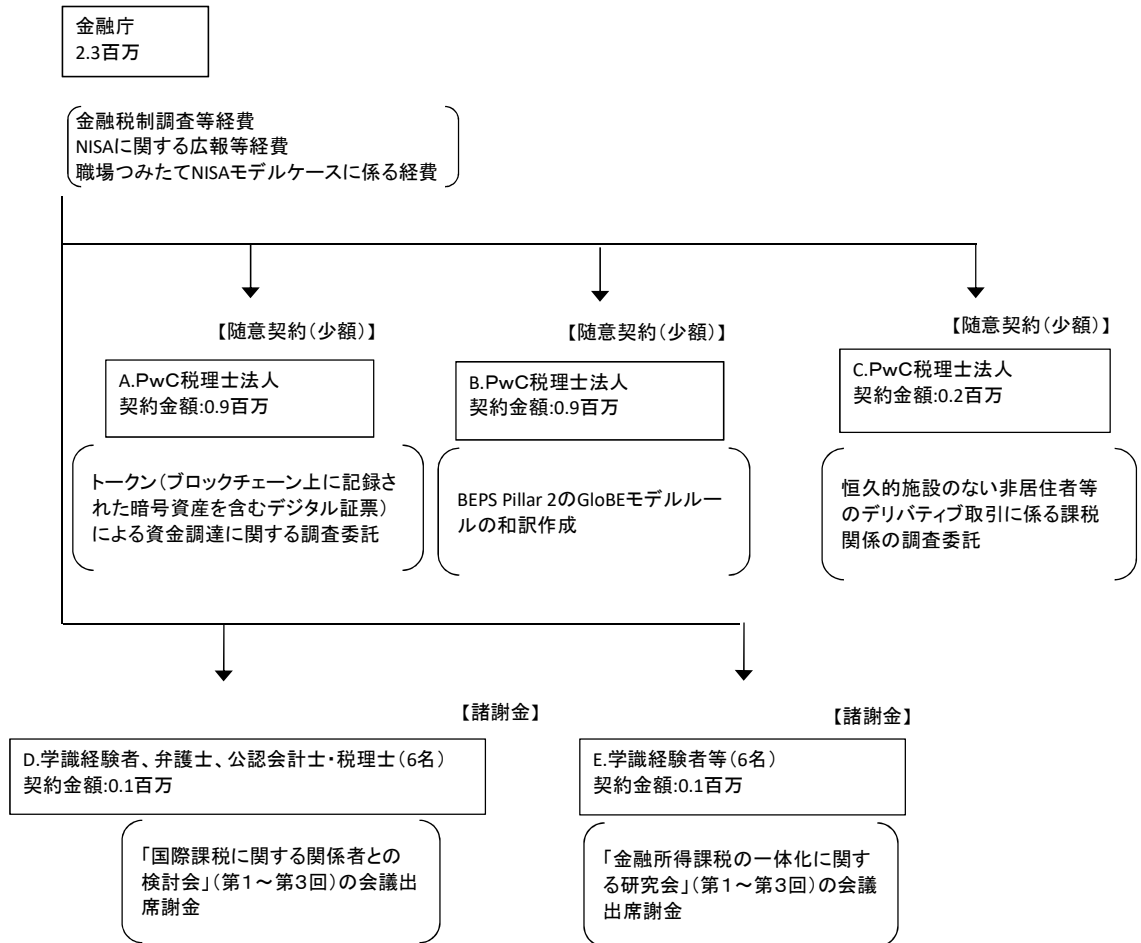
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	亀本 雅史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和4年6月18日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ONISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	31	11	10	9	9
	執行額		20	4	2		
	執行率(%)		65%	36%	20%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		65%	36%	20%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	6	重要政策推進枠:8.7百万円			
	金融政策業務旅費	0	1				
	金融政策業務庁費	1	1				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	その他	0	-				
	計	9	9				

活動内容 (アクティビティ)		金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数	活動実績	件数	2	6	5	-	-	
				当初見込み	件数	2	2	2	2	-	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		金額／調査実施件数		単位当たり コスト	百万円	3.9	0.5	0.5			
				計算式	百万円/ 件数	7.9/2	2.9/6	2.3/5			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
		「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	18.9	23.2	27.7	-	-	
				目標値	%	-	20	25	30	-	
				達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		出典：一般社団法人投資信託協会「2021年(令和3年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2021年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との関 係	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上									
	政策評価	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhyouka.pdf					
	該当箇所				【事前分析表】P8 【実績評価書】P50						
	新経済・ 財政再生 計画 2021	分野：	-	-							
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費 投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国の成長戦略等に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考える。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	随意契約(少額)について複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保することにより、コスト削減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要なものに限定していると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、少額随意契約など他の方法で調達を実施したが、単価が限定的であることから不用率が過大となった。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	仕様書の見直しや調査項目の見直しを実施した。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から4年で約500万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	5件の調査、会議等を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	-
	事業番号				事業名	
点検・改善結果	点検結果	調査委託に先立ち、調査を要する事項について十分な事前検討を行うことで、コスト削減に努めている。また、例えば、令和2年度の国際金融ハブ取引に係る税制措置についての委託調査の結果を令和3年度税制改正要望の当該措置の検討過程等において使用しているほか、令和3年度の恒久的施設のない非居住者等のデリバティブ取引に係る課税関係の調査委託の結果を令和4年度税制改正要望の国際課税の整備に係る所要の措置の検討過程等において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 なお、執行率が低い理由は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、少額随意契約など他の方法で調達を実施したが、単価が限定的であることから利用率が過大となったため。				
	改善の方向性	各経費に関する契約については、可能な限り一般競争入札を実施する等、引き続き経費削減を図っていく。 また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。 執行率については、期間内の調達に向けてR6年度税制改正要望に関連する課題や税制改正大綱の検討事項等について、テーマを前広に検討するなどすることで調達スケジュールを前倒しで進めていく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部事業内容の改善	○これまでの予算執行率を踏まえ、必要経費を精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、過去3年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを対面で開催できず、予算執行率が低下したが、今後は可能な限り対面での開催を実施したいと考えている。引き続きオンラインも活用することを含めて、コスト削減に努めつつ、令和5年度の予算要求を行っていく。					
備考						
「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	6					
平成24年度	6					
平成25年度	6					
平成26年度	6					
平成27年度	6					
平成28年度	7					
平成29年度	6					
平成30年度	4					
令和元年度	金融庁	-				
令和2年度	金融庁					
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.PwC税理士法人			B.PwC税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.PwC税理士法人			D.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.個人G			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満				
計			0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	トークン(ブロックチェーン上 に記録された暗号資産を含 むデジタル証票)による資 金調達に関する調査委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	BEPS Pillar 2のGloBEモデ ルルールの和訳作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	恒久的施設のない非居住 者等のデリバティブ取引に 係る課税関係の調査委託	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第3回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人B		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第4回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第5回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第6回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第7回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第8回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人G		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第3 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人H		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第4 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人I		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第5 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人J		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第6 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人K		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第7 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人L		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第8 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0007

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		亀本 雅史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	22	26	29	20	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		22	26	29	20	20		
	執行額		7	15	16				
	執行率 (%)		32%	58%	55%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		32%	58%	55%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	6	重要政策推進枠:19.6百万円					
	金融政策業務庁費	13	13						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	褒章品費	0.2	0.2						
	その他	0	0						
	計	20	20						
活動内容 (アクティビティ)	小学生から大学生までの学生や社会人、高齢者に向けて、金融リテラシー向上のため、講師派遣や教材作成、セミナー等の開催を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	資産形成に関する関心が 高まった結果としての、資 産形成関係のシンポジウム 等への参加	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	活動実績	回	0	2	2	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績/参加人数		単位当たり コスト	千円	-	3.7	1.1	-	
			計算式	千円/人	-	888/240	100/87	-	

活動内容 (アクティビティ)		学生や社会人向けに最低限知っておいてもらいたい金融に関する基礎知識をまとめたガイドブック、「つみたてNISA」について案内する早わかりガイドブック等について時事の内容を反映した改訂版を随時作成の上、当該ガイドブック等を必要する先に配付するなど、金融経済教育を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		金融リテラシーに関するガイドブック等を読むことを通した金融リテラシーの向上。	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	17	7	13	-	-	
				当初見込み	万部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		支出実績／配布部数		単位当たりコスト	千円	13	40.9	16.3	-		
				計算式	千円/万部	2,206/17	2,865/7	2,123/13	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	56.6	-	-	-	-	
				目標値	%	60	-	-	60	-	
				達成度	%	94.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf							
				該当箇所	【事前分析表】P8 【実績評価書】P50						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	金融リテラシーの向上に向けて、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	企画競争では、広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応募となった案件はなかった。また、随意契約(少額)では、複数者に見積書を依頼するなど、競争性の確保をしている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	また、競争性のない随意契約が行われたのは、契約相手方が著作権及び著作複製権を保有しているため、他社に依頼することが不可能であった場合のみであることを確認している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	シンポジウム開催等に当たっては、オンライン形式で実施するなど開催コストを低減させている。また随意契約(少額)の実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、妥当性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	計画していた施策について、主に共催団体・部署から支出いただけたほか、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となったり、オンライン開催に移行したため開催費用が不用となったことによるものである。					

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	3年に一度実施している「金融リテラシー調査」(令和元年度公表)では、目標を達成していないものの、ガイドブック配布数の前年度比増加(具体的な背景の一つは、うんこ金ドリルのパンフレット発行)や、高校向け指導教材がSNS等で取り上げられるなど、国民の金融教育、資産形成への関心は高まっていると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨し、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	随意契約(少額)の実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、コスト削減に努めている。シンポジウム開催については、オンライン開催の増加も含め検証し、過去比で要望額を削減している。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。				
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 善 改	事 業 内 容	○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図った上で、ガイドブック等の配布にあたって、配布先が一部の層に偏らないよう、広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改 行 善 等	執 行 等	本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。また、成果実績の向上を図るため、配布先が偏らないよう工夫するとともに、ガイドブック等の配布や出張授業での活用等を検討する。				
備考						
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html) ・金融庁ちょっと教えてシリーズ(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/download/index02.html) ・高校生向け授業動画・教員向け解説動画(https://www.fsa.go.jp/ordinary/douga.html)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	6					
平成24年度	6					
平成25年度	6					
平成26年度	6					
平成27年度	16					
平成28年度	18					
平成29年度	0007					
平成30年度	0005					
令和元年度	金融庁 - 05					
令和2年度	金融庁 0005					
令和3年度	2021 金融 20 0007					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
15.5百万

うち職員旅費、諸謝金
0.1百万

多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動に必要な経費
金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費
金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費
金融知識普及施策奨励経費
金融経済教育の推進のための経費

【企画競争入札】

A.株式会社LOCUS
契約金額:6.8百万

つみたてNISA紹介動画作成業務

【随意契約(その他)】

B.株式会社文響社
契約金額:2.6百万

うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化業務

委託【随意契約(少額)】

C.タナカ印刷株式会社
契約金額:1.7百万

ガイドブックの印刷・製本業務

【随意契約(少額)】

D.株式会社文響社
契約金額:1百万

小学生向けコンテンツの作成及び配信業務

委託【随意契約(少額)】

E.株式会社サンテックサービス
契約金額:1百万

ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務

委託【随意契約(少額)】

F.株式会社綜天
契約金額:1百万

「NISA特設サイト」の改修

【随意契約(少額)】

G.タナカ印刷株式会社
契約金額:0.5百万

ガイドブックの印刷・製本業務

委託【随意契約(少額)】

H.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

高校向け授業画作成業務委託

委託【随意契約(少額)】

I.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

PCLレンタル費用

【随意契約(少額)】

J.しょうわ額縁株式会社
契約金額:0.1百万

金融知識普及功績者表彰にかかる額縁費用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社LOCUS			B.株式会社文響社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	金融政策業務 庁費	つみたてNISA紹介動画作成業務委託費	6.8	金融政策業務 庁費	うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化	2.6
	計		6.8	計		2.6
	C.タナカ印刷株式会社			D.株式会社文響社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	ガイドブックの印刷・製本業務	1.7		※100万円未満	
	計		1.7	計		0
	E.株式会社サンテックサービス			F. 株式会社綜天		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	G.タナカ印刷株式会社			H.有限会社ビジョンブリッジ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社LOCUS	7011001064654	つみたてNISA紹介動画作 成業務委託費	6.8	随意契約 (企画競争)	6	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	うんこお金ドリルWEBコンテ ンツ冊子化業務	2.6	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業 務	1.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作 成及び配信業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテック サービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包 及び発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社綜天	8011201017246	「NISA特設サイト」の改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業 務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブ リッジ	3011102030410	高校向け授業画作成業務 委託費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

I.有限会社ビジョンブリッジ			J.しょうわ額縁株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0008

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課貸金業室		小島 貴志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないように することといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) <貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯歴照 会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録 し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	19	17	21	11	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	19	17	21	11	10		
	執行額		12	12	15				
	執行率(%)		63%	71%	71%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		63%	71%	71%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
金融政策業務庁費		6	5	金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録費用)については、4年 度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。					
諸謝金		5	5						
計		11	10						
活動内容 (アクティ ティ)	無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る観点から、資金需要者等を対象に貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	<貸金業者情報検索サー ビスの運用経費> 貸金業者情報検索サー ビスの安定的な稼働により、 資金需要者等による無登録 業者(ヤミ金)の利用につ いて未然防止を図る。	<貸金業者情報検索サー ビスの運用経費> 貸金業者情報検索サー ビスの稼働率 (計画停止時間(メンテナ ンス作業等によりサー ビスを 停止する時間)につ いては 停止時間として含めない)	活動実績	%	100	100	100	-	-
			当初見込み	%	100	100	100	100	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 執行実績/貸金業者情報検索サービスへのアクセス件 数			単位当たり コスト	千円	0	0	0	-
				計算式	千円/件	4,509/105,760	4,509/145,185	4,670/173,549	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
	＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数 (目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	105,760	145,185	173,549	－	－
			目標値	件	86,504	105,760	145,185	173,549	－
			達成度	%	122	137	120	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数								
活動内容 (アクティビティ)	浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者を対象とした貸付自粛制度推進事業を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにする。	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数	活動実績	件	899	900	1,114	－	－
			当初見込み	件	2,286	2,087	1,351	1,089	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ 執行実績／貸付自粛申告情報登録件数		単位当たり コスト	千円	4	4	5	4	
			計算式	千円/件	3,340/899	3,773/900	5,681/1,114	4,572/1,089	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。	ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合 【計算式】 登録者数/(『人口推計』における成人者数(1億513万人)×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」(成人)の割合(0.8%)×『貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%))	成果実績	%	28	28	35	－	－
			目標値	%	71	65	42	54	－
			達成度	%	39	43	83	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」								

活動内容 (アクティビティ)				貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業取扱主任者の登録事務が適正に行われることにより、貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保する。	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数	活動実績	件	4,402	3,639	6,965	-	-
						当初見込み	件	6,323	4,494	6,331	3,998	-
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績／犯歴照会件数		単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9	
						計算式	千円/件	4,173/4,402	3,436/3,639	5,944/6,965	3,658/3998	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由 貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。						定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
							【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【令和元～令和3年度の達成状況・実績】 令和元～令和3年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。					
	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
						実績	%	100	100	100	-	-
						目標値	%	100	100	100	100	-
						達成度	%	100	100	100	-	-
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。		【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%									
	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策		基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上						
施策						政策評価書 URL		【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202208/r3jissekihyouka.pdf				
		施策		該当箇所				【事前分析表】P11 【実績評価書】P58				
新経済・財政再生計画改革工程表 2021						取組事項		分野:	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
		該当箇所										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものと考ええる。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものと考ええる。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であると考ええる。 なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できるとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があると考ええる。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考ええる。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考ええる。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いと考ええる。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、日本貸金業協会がギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備することとされ、これに基づき、平成30年4月から、同協会においてギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を開始している。貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、同協会のみであるため、随意契約としている。

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応するとしていることから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会先(市区町村)に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	貸金業務取扱主任者登録に係る経費の不用率が大きい理由は、登録更新者数が当初見込みより下回ったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考える。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、達成度は83%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、登録更新者数が当初見込みより下回ったことにより、当初見込みよりも少ない件数となった。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数について、活動実績は当初見込みを下回ったことから、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、10万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自粛制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(2年度:145,185件→3年度:173,549件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自粛制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(1,114件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。		
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○貸金業務取扱主任者登録については、真に必要な要求内容となるよう、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、令和5年度においては、4年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため、前年比1百万円の減額要求を行う。 ○貸金業者情報検索サービスについては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、適切な執行に努めていく。			
備考				
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	4			
平成28年度	5			
平成29年度	4			
平成30年度	6			
令和元年度	金融庁	-	0006	
令和2年度	金融庁		0006	
令和3年度	2021	金融	20	0008

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
15百万円

委託【一般競争契約(最低価格)】

A. NECソリューションイノベータ株式会社
4百万円

貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守)

委託【随意契約(その他)】

B. 日本貸金業協会
5百万円

ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録

委託【随意契約(その他)】

C. 日本郵便株式会社
6百万円

貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送

A.NECソリューションイノベータ株式会社			B.日本貸金業協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等	5
計		4	計		5
C.日本郵便株式会社			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	-	-	-
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	5	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	随意契約 (その他)	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0009

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		若原 幸雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	19	23	13	13	13		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	23	13	13	13		
	執行額		18	11	9				
	執行率(%)		95%	48%	69%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	48%	69%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
金融政策業務庁費		11	11	・多重債務相談窓口の周知・広報経費の要求額は、金融政策業務庁費において各種調査経費の増額分を印刷製本費の減額でカバーする等により、前年度比減となっている。 ・金融分野における金融ADR制度改善経費の要求額は、前年度同額。					
諸謝金		0.7	0.7						
金融政策業務旅費		0.6	0.5						
委員等旅費		0.5	0.5						
計		13	13						
活動内容 (アクティビティ)	多重債務相談窓口の周知・広報等を実施することにより、多重債務問題の解決に向けた支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多重債務相談窓口の認知向上	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数	活動実績	部	789,900	730,300	671,900	-	-
			当初見込み	部	1,281,200	786,000	755,000	740,000	672,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ポスター等作成・輸送等経費／配布部数		単位当たり コスト	円	5.7	5.9	6.2	7.7	
			計算式	円/部	4,502,237/789,900	4,337,300/730,300	4,180,000/671,900	5,730,000/740,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること ※直近3年度のうち最も少ない年度の実績を目標値とする	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(※日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9.6	9	9.9	-	-
			目標値	万人	8.9	9.6	9	9	-
			達成度	%	92.1	106.3	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」								

活動内容 (アクティビティ)			金融分野における金融ADR制度の関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化を図り、利用者保護のより一層の充実を図る。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			利用者の信頼性向上及び指定機関の連携強化	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	1	2	-	-		
					当初見込み	回	4	4	4	4	4		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数		単位当たりコスト	円	128,933	98,900	115,000	156,770			
					計算式	円/回	257,866/2	98,900/1	230,000/2	627,080/4			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
		施策	施策Ⅱ－2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf								
	該当箇所			【事前分析表】P11 【実績評価書】P58									
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-								
			該当箇所		-								
事業所管部局による点検・改善													
	項 目							評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関等と連携しつつ実施すべきものとする。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施するほか、随意契約においても3者以上に見積を依頼するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。							○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、その推移を注視しつつ引き続き多重債務相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	ポスターの電子化及びインターネット広告の実施により配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	事業番号				事業名		
		法務		0007		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施	
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、インターネット広告の実施、金融庁ウェブサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少が続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であると考え。また、見積合わせでは3者以上に見積りを依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。 ○ 令和3年度行政事業レビューにおいて、外部有識者から「目標値は前年度実績値ではなく、減少傾向となるような目標値を検討してはどうか。」との所見が示されたことを踏まえ、令和4年度中間目標値については、直近3年度のうち最も少ない年度の実績を記載することとした。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○リーフレット等の配布にあたっては、重点化・効率化を図ること等により、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○インターネット広告も活用した多重債務相談窓口の周知・広報の拡大を検討していく。 ○多重債務相談窓口の周知・広報経費については、競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、効率的な予算執行に努めていくこととし、令和5年度においても、真に必要な予算に限り要求を行っていく。 ○金融分野における金融ADR制度改善経費については、令和5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、金融ADR制度の円滑な運営を行い、利用者保護のより一層の充実を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	7						
平成24年度	6						
平成25年度	6						
平成26年度	6						
平成27年度	5						
平成28年度	6						
平成29年度	0005						
平成30年度	0007						
令和元年度	金融庁	-		0007			
令和2年度	金融庁			0007			
令和3年度	2021	金融	20	0009			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
9百万円

多重債務相談窓口の広報、各種アンケート結果の公表

委託
【一般競争契約(最低価格)】
A.メディアランド(株) 4.2百万円

委託
B. ㈱オノフ 3.2百万円

委託
【随意契約(少額)】
C. ㈱ネオマーケティング 0.8百万円

委託
【随意契約(少額)】
D. ㈱イーエムネットジャパン 0.5百万円

委託
【随意契約(少額)】
E. ㈱イーエムネットジャパン 0.4百万円

委員等への支給
F. 個人A 他3人 0.06百万円

多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成

貸金業利用者に関する調査

多重債務相談窓口の対応状況アンケートの集計、グラフ化

多重債務相談窓口等周知のためのSNS広告の実施

多重債務相談窓口等周知のためのSNS広告の実施

多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師

委員への支給
G. 個人F(金融トラブル連絡調整協議会委員)他5名 0.2百万円

金融トラブル連絡調整協議会の出席

A.メディアランド(株)			B.㈱オノフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.2	事業費	貸金業利用者に関する調査	3.2
計		4.2	計		3.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド株式会社	9010001105037	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オノフ	7120001106100	貸金業利用者に関する調査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	多重債務相談窓口の対応状況アンケートの集計、グラフ化	0.8	随意契約 (少額)	4	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン	1011101066507	多重債務相談窓口周知等 のためのSNS広告の実施	0.5	随意契約 (少額)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン	1011101066507	ギャンブル等依存症問題啓 発週間に係るSNS広告	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
2	個人A	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
4	個人B	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
5	個人C	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
6	個人C	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
7	個人D	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E他5名	-	金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0.2	その他	-	-	-